

# 東アジア レビュー

2024年7月号  
[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 ロシア・北朝鮮首脳会談の波紋  
— 第3次世界大戦の前奏曲？ — …1  
姜英之
- 【南の窓】 外国人労働者が工場火災の犠牲に …4  
編集部
- 【北の窓】 金正恩バッジ初登場  
首領絶対主義の加速を目指す …6  
編集部
- 【編集後記】 (作) …8

# 【視点】 ロシア・北朝鮮首脳会談の波紋 — 第3次世界大戦の前奏曲？ —

姜英之 (東アジア総合研究所理事長)

## 旧ソ連・北朝鮮の軍事同盟復活へ

ロシアのプーチン大統領は6月19日北朝鮮を24年ぶりに訪問、平壤で金正恩朝鮮労働党総書記と会談し、両首脳は安全保障や経済での協力深化を盛り込んだ新たな「包括的戦略パートナーシップ条約」に署名した。

ロシアのウクライナ侵攻に対し、北朝鮮がミサイル兵器や砲弾など武器供与し、欧米から非難の声が挙がる中でのプーチン大統領と金正恩総書記の首脳会談に世界の耳目が寄せられた。予想通り、ロシアと北朝鮮の軍事協力がさらに強化されることになった。

注目されるのは両首脳が署名したパートナーシップ条約である。北朝鮮は1961年旧ソ連との間で「ソ朝友好協力相互援助条約」を締結した。1953年に休戦協定が結ばれたばかりで、まだ朝鮮戦争の傷が癒えていない60年代初め、冷戦の真ただ中での軍事同盟だった。有事の際の「自動軍事介入」が規定されていた。朝鮮戦争では、中国人民軍が加勢し、何とか休戦協定に持ち込んだが、旧ソ連は軍事介入しなかった。北朝鮮としては、戦争再発の際、中国だけでなく旧ソ連の軍事支援を取り付けることができたのだ。

だが、60年代の激しい中ソ対立の中で、北朝鮮は、旧ソ連を現代修正主義と非難した。1990年にソ連が韓国と国交樹立するや両国関係は冷却化した。1996年には同条約が更新されず、事実上失効状態になった。2000年に口朝友好善隣協力条約が、結ばれたが、自動介入条項が削除されていた。

ロシアと北朝鮮はかつての社会主義同盟関係ではなく、ただの友好国になってしまった。だが、プーチン大統領のロシアとは関係改善、強化が図られ、2022年ウクライナ戦争が勃発するや、金総書記は早々とロシアのウクライナ侵攻を認め、両国関係は親密度を急速に増した。2023年秋末の金総書記のロシア訪問をきっかけに両国軍事協力が強化された。米務省の発表によれば、北朝鮮は2023年8月から、2024年1月まで、160万発の砲弾をロシアに供与した。また最近のウクライナ政府の発表によれば、ロシアからのミサイル攻撃を受けたその機体の一部は北朝鮮製のものと判明された。

今度の新しい条約には互いの有事には「軍事援助を提供する」ことが明記された。今後ありうる朝鮮半島有事にロシアが介入することになったわけである。韓国の北韓大学院大学の梁茂進教授は「事実上、朝ソ同盟が復活したといえる」との見方を示した（産経新聞2024年6月21日付け）。

ロシアのウクライナ侵攻に対し、反転攻勢にてこずっているウクライナへの支援で欧米の足並みがそろわず、ロシアもまたウクライナへの追加的攻撃にあたり、武器弾薬不足の中、ロシアと北朝鮮の軍事協力の強化は、米国バイデン政権にとっては、とても看過できない事態である。

米国は、同盟国の日本と韓国と共に新しい口朝軍事協力に対し、「国連制裁決議に違反する重大な脅威」と非難を強めた。

そして6月27日から4日間にわたり米日韓3国による合同軍事演習「フリーダム・エッジ」を朝鮮半島周辺で展開した。北朝鮮は30日、朝鮮中央通信を通じて外務省声明を発表、米日韓3国の軍事演習に対し「無分別で挑発的な軍事デモを強行している」と非難し、「それによって究極的にもたらされる致命的な被害を嚴重に警告する」と威嚇した。今度の米日韓の初めての多領域の軍事演習には原子力空母「セオドア・ルーズベルト」号やイランやイラクで活躍した米特殊テロ部隊も参加しており、これまで以上の強力な軍事演習となっており、北朝鮮も警戒心を高めている。先の外務省声明は、米日韓が今後合同軍事演習を定例化することに対し「アジア版NATO」体制を固めたものと強く非難した。

ロシアのウクライナ侵攻が、ロシア対NATOの対立から、世論の一部では第3次世界大戦の導火線とならないかとの懸念が出ていたが、それが東アジアにおいても現出する様相が出ていることは、憂慮に堪えない。11月の米大統領選挙に向けた1回目の候補者討論会が6月27日に開催されたが、そこで、トランプ前大統領はウクライナ支援を続けるバイデン大統領に対し、第3次世界大戦を引き起こすことになるかと非難、それに対しバイデン大統領はトランプ前大統領こそ対中国、対北朝鮮強硬政策で第3次世界大戦を引き起こすと逆襲した。

第3次世界大戦をめぐる応酬が両候補者によって繰り広げられたが、これが決して舌戦だけで終わるものではない憂慮すべき事態が生まれていることを看過できない。

口朝間の軍事協力に非難を強める韓国はウクライナへの武器支援を検討する動きを見せており、これにロシアは、韓国との外交関係悪化につながると警告を発し、北朝鮮は韓国がゼレンスキー政権に対し「殺人兵器」を提供しようとしていると猛非難している。

韓国と北朝鮮の間では、9・19軍事合意が破棄され、軍事境界線地域での軍事訓練が再開されており、北からの韓国へのごみ風船飛

行に韓国民間への被害が出ており、間もなく韓国の対北非難の大型拡声器放送が再開される。北朝鮮のさらなる新たな挑発行動が予想される。すでに、口朝首脳会談を契機に北朝鮮の対南挑発は加速している。失敗したと思われる極超音速機の発射、さらに軍事偵察衛星の発射、第7回目の核実験準備など、米大統領選挙前に朝鮮半島の緊張激化は、必至の様相である。

## **急浮上する韓国の独自核武装論、米戦術核兵器の再配備論**

特に注目すべきは、口朝首脳会談後、米大統領選挙で優位に立つとされるトランプ前大統領の再選を見越して韓国の独自核武装、または米戦術核兵器の韓国再配備論が急浮上していることだ。

ワシントンのシンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）のビクター・チャ教授は6月26日フォーリン・アフェアーズ誌への寄稿文でトランプ前大統領再選によって韓国の独自核武装が進むだろうと予測しつつ、「そうなれば、中国と北朝鮮には先制攻撃の危険なインセンティブ提供し、ミャンマー、日本、台湾の核武装連鎖を引き起こす」との警鐘を鳴らした（聯合ニュース2024年6月27日）。

またタカ派で知られるジョン・ボルトン前大統領安保補佐官は6月25日、ソウルでの講演会で口朝軍事協力に対応し、「米国の戦術核兵器を朝鮮半島に配備し、核の傘を強化するのが良い方策だ」と主張した。

昨年8月のキャンプデービッドでの米日韓首脳会談で日韓共に米国の拡大核抑止の強化に合意しており、米国の「核の傘」から抜け出すことは容易でない。NPT体制の国際的制約も大きい。

だが、朝鮮半島では、かつてないほど軍事的緊張が高まっており、偶発的な地域軍事紛争がいつ起きてもおかしくない。それが全面戦争につながらないとは限らない。

朝鮮半島有事は台湾有事に直結する可能性が高い。こうなれば、アジアで中国、ロシア、米  
国が参戦する、ヨーロッパまで巻き込んでの第  
3次世界大戦となる。この事態を食い止めるた  
めの世論形成が、いま強く求められていると強  
調したい。



包括的戦略パートナーシップ条約に署名した両首脳



ロシアのプーチン大統領が贈った大型高級車アウラスで、助手席の金正恩党総書記とともに百花園迎賓館を走る。金正恩氏も運転



## 外国人労働者が工場火災の犠牲に

編集部

### 少子高齢化で国外からの労働者に

生まれる子どもが減り現場で働く労働人口が足りなくなるのは日本だけでなく韓国も同じだ。韓国は昨年の出生率が0.72と世界最低水準で、働き手の中心となる15歳から64歳の労働人口も2019年をピークに減り始め、韓国政府の予測では50年後に半減する。

韓国政府は製造業など一部に限って外国人に単純労働を認める「雇用許可制」を取り入れて人材を募っているが、6月にソウル市の南側工業地区で起きたリチウム電池製造工場の火災事故で多数の外国人労働者が死亡し、改めて安全対策が急務となっている。

ソウル南方約45キロにある京畿道華城(キョンギド・ファソン)の「アリセル」社のリチウム電池製造工場で6月24日午前10時半ごろ火災が発生し、約6時間燃え続けて作業員23人が死亡した。犠牲者のうち18人が外国人だった(17人が中国籍、1人がラオス籍)。



扱っていたリチウム電池は、日本でよく使われているボタン型ではなく、塩化チオニル・リチウム電池と呼ばれる特殊電池で、軍が使う無線機用だったようだ。3万個から3万5000個のリチウム電池が工場2階の検品と包装作業場に積み重ねられていた。

のちに明らかになった工場内部の防犯カメラや、駆け付けた取材陣の映像などによると、4、5層に積み重ねられていた電池の山の上からパチッと火花が上がると同時に白煙が立ち込めた。数人の作業員が中型の手持ち泡消火器で消そうとしたが、逆に白煙がさらに高く上がって手に負えない状況に。工場外部から見ても全体が白煙と黒煙にかなり高くまで包まれ、高く上がるその煙の中でときおりピカピカと電気火花のような閃光が光りパチパチという音も響いた。作業員が逃げ出すには火の回りが早すぎる状況だった。

リチウム電池はいったん発熱すると電極の活物質が分解して酸素を発生するので一般の火災のような消火活動をできず、しかもいったん消えたように見えても電池内に残るエネルギーから再び発熱作用が起き、数時間後や数日後燃え出すこともよくある。

家庭ごみ収集時に注意されるようにリチウム電池はかなりやっかいで、「アリセル」も親会社から切り離れた分社化の形をとって操業している。

## 幾重にも違反か

雇用許可制は2004年、中小規模の製造業や建設業など一部の業種に限定したうえで外国人による単純労働を認める形で始まり、のち2021年に果実類卸売業等が追加された。2023年には外国人労働者は韓国の就業者全体の3%にあたる約92万人を占める。

工場火事の起きた華山の手前、ソウルから電車で1時間半の安山(アンサン)では人口比で13%近く、約9万人の外国人が暮らしている。

韓国政府が2023年11月に公表した全国世論調査では、人口減少対策として「移民政策」推進に60.6%が「同意しない」と答え、「同意する」の39.4%を大きく上回った。

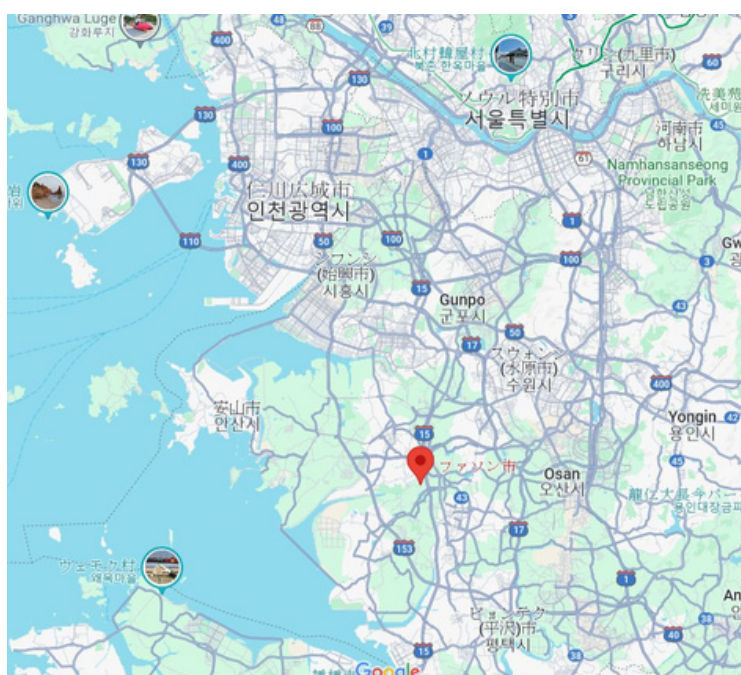
安山では文化摩擦も目立つようになった。私有地だから自由に活動できるとしてイスラム教徒が教義上で回避する豚肉のバーベキューに人々が集まり、豚の頭や豚足などを残したままにする騒ぎが昨年まで2年続けて起きた。

「テジ・カルビ」は韓国の一般的食べ物だが、欧州の反移民デモがよく（豚肉）ソーセージを掲げてイスラム教徒に嫌がらせ行進するだけに、SNSなどで影響を受けたのではと思える動きだ。

華城(ファソン)の「アリセル」社の火事に関しては、もともと雇用許可制の対象外だったという疑惑が色濃くなっている。さらに「メイセル」という人材派遣会社が外国人を含めて労働者を同工場に派遣していたと大手紙の中央日報は報じた。日本の技能研修制度の問題点を学んで雇用許可制を韓国は導入したとしてきただけに、規制や原則を何重にも破っている状態だと言える。

また雇用許可制で外国から韓国に入国するには、一般外国人のビザ(E-9)、韓国系外国人(在外同胞)を対象とした特例雇用許可ビザ(H-2)の2種がある複雑な仕組みだ。工場火災の犠牲者17人の「中国籍」とは、中国東北部の延辺朝鮮族自治州からH-2ビザで働きに来ていた人だ。

このため在韓中国大使が尹錫悦大統領とともに、火災後に工場を訪れた。親族の弔問もすぐには進まず、葬儀の際、外国人志望者は数字の識別記号を割り振られた。





## 【北の窓】

# 金正恩バッジ初登場―首領絶対主義の加速を目指す― 編集部 (Y/J)

### 最高指導者の偶像化作業の一環

口朝首脳会談を契機に北朝鮮が核・ミサイル挑発を強化している中で、6月末から朝鮮労働党中央委員会全員会議（総会）が開催された。そこで注目されたのは、出席した中央委員幹部たちの胸に金正恩総書記の肖像画をあしらった「肖像記章」と呼ばれるバッジを着用していたことだ。労働新聞や朝鮮中央通信が30日に報じた写真から確認された（聯合ニュース2024年6月30日）。

金正恩総書記の肖像記章は2012年、父親の金正日総書記が死去亡したのちに製作されたことが知らされていたが、公式の場で、着用が確認されたのは今回が初めて。

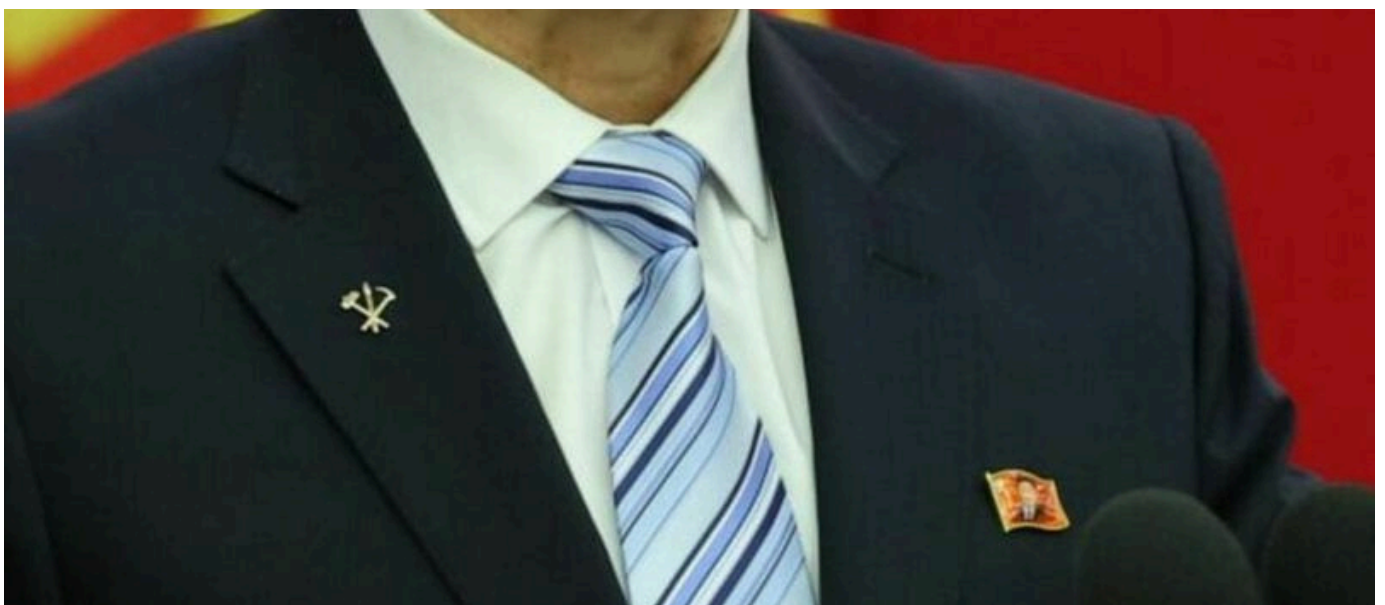
今年は、金正恩総書記が最高指導者として登場してから12年を迎える、金正日総書記死去亡後、帝王学を学ぶ期間も短く、軍主導

の権力構造の中で、金正恩氏の統治能力には疑問符がついていた。短命に終わるとの評価が大半だったが、10年間の統治を過ぎた今、金正恩氏の指導力は検証され、近年は安定感がみられる。

軍最高幹部の相次ぐ粛清、後見人と言われた叔父の張成澤氏の処刑など、「残忍な性格」（米國務省）と言われながらも、30代の若さで、最高指導者の地位を確固たるものにした政治手腕は、「世襲指導者」の軟弱さを優に克服しているかに見える。

今回の「肖像記章」着用は、去る5月、党中央幹部学校建立行事の際、建物の壁に金正恩総書記単独の大きな肖像画が掲げられたことに次ぐ動きで、北朝鮮特有の最高指導者の偶像化作業の一環ととらえられる。

今後、金正恩総書記に対する偶像化が強化されていくだろう。金正恩バッジが党幹部だけでなく一般の党員や人民にまで普及していくと思われる。



労働党幹部が着用した金正恩総書記のバッジ『肖像記章』

統一研究院の洪珉主任研究員は金正恩バジについて「先代を継承する枠組みではなく敵対する2国家論のような破格の政策転換を通じて先代と一步距離を置いて『金正恩時代』を独自に強調する枠組みを構築しようとしている」と分析した。

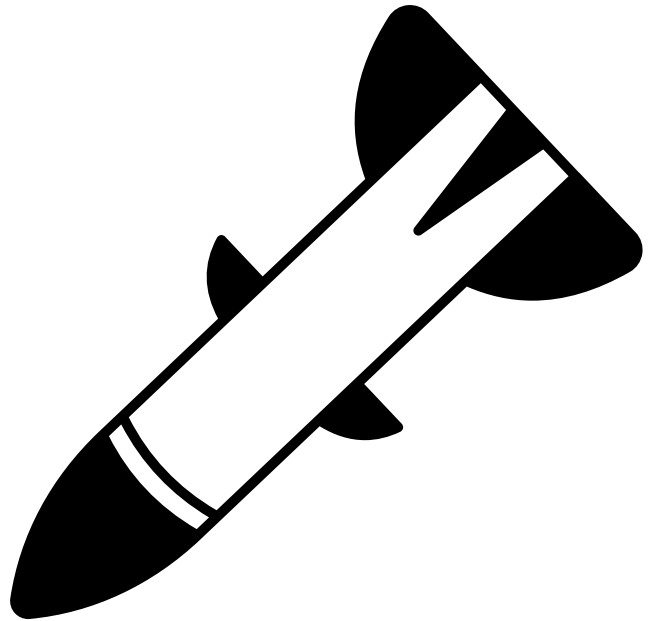
北韓大学院大学の梁茂進教授は「過去、金日成と金正日は、バジ登場後、民族問題と統一問題に関心を集中させたが、金正恩は統一の痕跡を始末し、核兵器に依拠した敵対的2国家論の強化にまい進するようだ」とし、「将来、党規約と憲法の改正を通じて敵対的2国家論、領土平定、金正恩主義化を明示し、首領絶対独裁体制を強化していこう」と見通した。

### 先代二人を乗り越えられるか？

北朝鮮では、金正恩総書記の祖父の金日成、父親の金正日に対する神格化がすすめられ、3代目として世襲した金正恩総書記は、二人の業績を凌駕する実績と実力が人民の指導者として安定的な執権にとり必須の課題であった。人民の生活向上と経済発展の面では、成果が見られないが、核保有国を実現したことは、二人が成しえなかった業績と言ってよい。

その成果をもって、敵対的2国家論を追求し領土平定までもくろんでいる点が大きな問題である。だが、生活向上と経済発展を遂げない限り、国家目標に掲げる「社会主義強国」の実現は無理である。また人民の支持も得られない。人民に飯を食わすことができない社会主義指導者は失格である。

金正恩神格化をいくら推し進めても、時代は変わった。人民も外部からの情報を受けることが多くなった。先代指導者二人との差別化を図る動きを早くから示した金正恩総書記が、時代と人民の要請に応じて改革開放にかじを切ることができるか、見守る価値はある。





## 【編集後記】

本号の「視点」で取り上げたように包括的戦略パートナーシップ条約が北朝鮮とロシア両首脳の間で結ばれた。両国は認めないがウクライナ戦争で北朝鮮製の砲弾や短距離ミサイルなど兵器がロシア側からの攻撃に使われているとの報道が相次ぎ、北朝鮮の兵士が間もなく派遣されると英大衆紙やウクライナ・メディアが伝え始めた。北朝鮮問題を専門とする英文オンライン誌「NKニュース」は6月27日、どのようにこの情報が拡散したかを「北朝鮮絡みの偽情報が拡散していく例」として点検し、まとめている。

6月21日に韓国の衛星テレビ「TV朝鮮」が匿名の韓国当局者の話として、ロシアの軍政下にあるウクライナ東部ドンバス地方に北朝鮮当局が工兵隊員を建設援助の名目で派遣すると報じた。米国の経済制裁を受けた過去例と同様、建設会社からの派遣として、中国からドンバスに送られるとしている。ロイター通信が6月24日にソウル発でこれを転載。

北朝鮮の朝鮮中央通信は6月25日、軍事委員会の朴正天副委員長がウクライナでの「米国による代理戦争」に対抗しているロシアの行動を支持すると述べたと報じた。従来からのロシア支持発言を繰り返した形で、部隊を送るなどの新たな表現はまったく無かった。

ワシントンで6月25日米国防総省の記者会見があったが、ある1人の記者が「未確認のうわさではなく確認情報として」報道官に工兵隊員のウクライナ派遣を質問した。報道官は派遣説を知らなかったようで、動きを注視する必要があるとし「いかなる北朝鮮兵士の存在も砲撃の餌食となるだけだ」とコメントした。翌日26日に米國務省の会見で同じ記者が質問を繰り返し、報道官は報告を受けていないと指摘、ウクライナでの口朝協力には従来と同じように反対すると述べた。

この後、英大衆紙デーリー・エクスプレス紙やX(旧ツイッター)などSNS(投稿サイト)に兵士派遣報道が相次ぎ、ウクライナの「キーウ・ポスト」「キーウ・インデペンデント」もデーリー・エクスプレス紙などの内容を転載した。今後も北朝鮮のロシア支援がどれだけ進むかは情勢次第だが、情報の点検を厳密に進める必要がある(作)。

東アジアレビュー 2024年7月号

第34巻・第6号 通巻 208号

2024年7月8日 発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361

FAX 03-6231-2862